

(2) 行政サービスの提供方法の改革

アウトソーシングの導入により、効率的な行政運営と市民サービスの向上を図る。

[アウトソーシングの基本的な考え方]

- ・市民等を対象とする公共サービスの提供に際しては、「民間で効率的・効果的に実施できるものは民間に委ねる」という考え方に基づき、市の関与を必要最小限にとどめる。
- ・市民の生活や地域における問題は、基本的に市民や地域による自主的・自発的な活動（＝自助、共助）に解決を委ね、市民生活における市の役割（＝公助）は、自助・共助を補完するものとして位置付ける。

[アウトソーシングの判断基準]

i. 民営化

- ア. 法令の改正により、行政が実施主体となる必要性が失われたり減少したりしているか。
- イ. 民間によって同種のサービスが提供されていて、行政が競合する必要性が薄れているか。
- ウ. 民間活力の導入により、効率性とサービスの向上ができるか。
- エ. 現状よりも経費の低減ができるか。

ii. 民間委託

- ア. 市民サービスが維持又は向上するか。
- イ. 事務処理の効率が向上するか。
- ウ. 外部の専門的知識や技術が活用できるか。
- エ. 人件費等総コストの節減ができるか。
- オ. 行政責任の確保と市民理解が得られるか。

iii. 市民・ボランティア・NPOとの協働

- ア. 市民活動に任せるほうが地域コミュニティの活性化につながるか。
- イ. 自治意識の高揚につながるか。
- ウ. 事業を受ける受け皿があるか。
- エ. 現状よりも経費の節減ができるか。

※アウトソーシングの定義

アウトソーシング（Outsourcing）とは、直訳的には「外部の供給源の活用」であり、一般的には企業活動に必要となる機能の一部を企業の外部で実現すること、つまり外に「人・モノ・情報」といった経営資源を求める方法で、「外注」「外部委託」など様々な形態

①市民・NPO等との協働

[平成17年度～平成21年度 効果見込額 9,105,000円]

	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	市政記録ビデオ作成業務	市長公室 秘書人事課	過去1年間の市政記録ビデオを作成し毎年市制記念式典等で上映しているが、この市政記録ビデオの編集作業をNPO法人に委託する。	市民活動の活性化 効果見込額（4年間） 約1,564,000円	検討	実施	継続	継続	継続
2	広報こうなん配布業務	市長公室 秘書人事課	区長・町総代宅への広報などの配布を職員が当たっているのを、シルバー人材センターへ委託する。	高齢者の社会参加 効果見込額（4年間） 約4,248,000円	検討	実施	継続	継続	継続
3	公園清掃等維持管理業務	建設部 都市計画課	現在、都市公園や児童遊園の一部について、地元区に清掃等の維持管理を委託している。 平成16年に分譲住宅造成に伴って、寄付を受けた「東野岩見公園」について現在シルバー人材センターに維持管理を委託しているが、これを地元区に委託する。	地域コミュニティの活性化 効果見込額（3年間） 約753,000円	検討	検討	実施	継続	継続
4	美術展運営業務	教育委員会 生涯学習課	美術展の開催にあたり、会場の準備・片付け及び開催期間中の会場監視等の業務を、臨時職員や各課応援職員で行っているが、イベントボランティアと協働で実施する。	市民活動の活性化 効果見込額（5年間） 約2,540,000円	実施	継続	継続	継続	継続

②指定管理者制度の導入

[平成17年度～平成21年度 効果見込額 368,270,000円]

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	すいとびあ江南管理運営業務	経済環境部 すいとびあ江南事務局	すいとびあ江南の管理運営について、平成18年度から公募による指定管理者制度の導入を図る。	民間活力の導入 サービスの向上と効率的な運営 効果見込額（4年間） 約220,692,000円	準備	実施	継続	継続	継続
2	市民文化会館管理運営業務	教育委員会 生涯学習課	市民文化会館の管理運営について、平成18年度から公募による指定管理者制度の導入を図る。	民間活力の導入 サービスの向上と効率的な運営 効果見込額（4年間） 約92,224,000円	準備	実施	継続	継続	継続
3	図書館管理運営業務	教育委員会 生涯学習課	図書貸出業務、施設維持管理業務等について、平成19年度を目途に公募による指定管理者制度の導入を図る。	民間活力の導入 効果見込額（3年間） 約25,170,000円	検討	準備	実施	継続	継続
4	老人福祉センター、学習等供用施設等の管理運営業務	関係各課	老人福祉センター、学習等供用施設10施設、中央コミュニティセンター、高齢者生きがい活動センター、心身障害者小規模授産施設、在宅障害者ディサービス施設「あゆみ」の15施設について、平成18年度から任意指定による指定管理者制度の導入を図る。	効果額 — 円	準備	実施	継続	継続	継続
5	児童館管理運営業務	健康福祉部 児童課	児童館の管理運営を、平成20年度を目途に、公募による指定管理者制度の導入を図る。 実施児童館は、古知野児童館及び藤ヶ丘児童館とする。	市民活動の活性化 効果見込額 約30,184,000円	検討	検討	準備	実施	継続

③民間委託・民営化の推進

[平成17年度～平成21年度 効果見込額 324,501,000円]

	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	保育園の運営業務 (民営化)	健康福祉部 児童課	保育園職員の臨時職員化率を高めながら平成21年度を目途に民営化を図る。 平成18年度 民営化する保育園の選定及び保護者に対する説明会 平成19年度 民営化保育園の業務先公募し、選定委員会による選定 平成20年度 業務委託業者の体制準備及び保育サービスの引継ぎ準備作業 平成21年度 公設民営保育園(2園)のスタート	民間活力の導入 保育サービスの充実と効率的な運営 効果見込額(5年間) 約163,482,000円	検討	検討	検討	準備	実施
2	養護老人ホーム「むつみ」の運営業務 (民営化)	健康福祉部 長寿介護保険課	老人ホームについては、社会福祉法人による運営とし、その運営ノウハウの活用により、入所者へのサービス向上を図る。	民間活力の導入 老人福祉の充実と効率的な運営 効果見込額(2年間) 約56,000,000円	検討	検討	準備	実施	継続
3	可燃ごみ収集運搬業務	経済環境部 環境課	可燃ごみ収集運搬業務は、平日は直営2コース・委託4コース、土曜日は直営2コース・委託5コース、祝日は委託6コースで実施しているが、環境整備員の退職に伴い直営1コースを民間委託するとともに、委託コースの見直しを図る。	民間活力の導入 効果見込額(4年間) 約43,829,000円	検討	準備	実施	継続	継続
4	学校給食調理業務	教育委員会 学校給食課	退職者の不補充を方針とし、2カ所ある給食センターのうち、平成21年度を目途に1カ所の民間委託の導入を図る。その方法については今後研究をしていくが、当面はパート化率を高めていく。	人件費の抑制 効果見込額(4年間) 約56,114,000円	検討	検討	検討	準備	実施
5	市長車運転業務	総務部 財政課	運転手の退職者は不補充を方針とし、運転業務を民間業者へ委託する。	民間活力の導入 効果見込額(2年間) 約5,076,000円				実施	継続